

第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略 附属資料  
数値目標・KPI一覧表

令和2年3月

## <目次>

### 1 数値目標

基本目標 1 関係 (経済のエンジンを回して魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける神奈川を創る)	・・・ 1
基本目標 2 関係 (国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる)	・・・ 2
基本目標 3 関係 (若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる)	・・・ 3
基本目標 4 関係 (活力と魅力あふれるまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める)	・・・ 4

### 2 K P I

基本目標 1 関係	
(1) 成長産業の創出・育成、産業の集積	・・・ 7
(2) 産業の活性化	・・・ 9
(3) 就業の促進と人材育成	・・・ 11
基本目標 2 関係	
(1) 観光の振興	・・・ 13
(2) 地域資源を活用した魅力づくり	・・・ 15
(3) 移住・定住の促進	・・・ 17
基本目標 3 関係	
(1) 結婚から育児までの切れ目ない支援	・・・ 18
(2) 女性の活躍支援と男女共同参画の推進	・・・ 20
(3) 働き方の改革	・・・ 21
基本目標 4 関係	
(1) 健康長寿のまちづくり	・・・ 21
(2) 誰もが活躍できる地域社会の実現	・・・ 26
(3) 持続可能な魅力あるまちづくり	・・・ 29

#### 数値目標・重要業績評価指標 (K P I) について

- 数値目標とは、基本目標ごとに政策の達成度合いを検証するために設定する指標で、総合戦略の期間を踏まえ5年後の数値を設定しています。
- K P Iとは、Key Performance Indicatorの略称で、実施した施策・事業の進捗状況や効果を検証する際に、達成の度合いを測るために設定する指標です。
- 表中の数値に関し、2020年度以降に事業を開始するものや数値の集計を開始するものについては、「―」としています。
- 数値の区分については、次のとおり表示しています。
  - ・ 単年度：当該年度1年間における数値（表示の無い数値目標・K P Iは「単年度」を示す）。
  - ・ 累計：計画期間以前も含め、単年度の数値を合計した数値。
  - ・ 計画期間中の累計：計画期間中（2020～2024）の単年度の数値を合計した数値。
  - ・ 総数：当該年度の特定時点における数値（累計と異なり、時点更新により対象から外れた場合は数から除く）。
- 「暦年」で調査している統計などは「（暦年）」と表示しています。
  - ※ 表示の無い数値目標・K P Iは、「年度」で集計している数値です。
  - ※ 「暦年」で調査している統計などであっても、計画上は年度ごとに目標設定しているため、「年度」と表記している箇所があります。

# 1 数値目標

基本目標	数値目標	実績値 (現状)	2024	設定の考え方
1	経済のエンジンを回して魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける神奈川を創る			
	企業立地支援件数（累計）	47件 (2018年度)	250件	<p>県内経済の活性化と雇用の創出を図るためには、県外・国外からの企業誘致や県内企業の投資の促進が大切です。</p> <p>そこで、経済的インセンティブによる支援やプロモーション活動の重点的な展開などを通じて、これまでの「セレクト神奈川100」の取組期間における実績を上回る企業立地支援件数の達成を目指し、2024年度までに250件とすることを目標としています。</p>
	開廃業率の差 (開業率から廃業率を引いた差)	0.7 ポイント (2018年度)	4.8 ポイント	<p>持続可能な県経済を実現するためには、県内産業の更なる活性化が求められています。</p> <p>そこで、成長産業の創出・育成やベンチャー支援、企業誘致などにより、開業する企業を増やすとともに、不本意な倒産や廃業を抑制することで、現在の企業数を維持することをめざし、開廃業率の差を2024年度に4.8ポイントとすることを目標としています。</p>
	企業経営の未病が改善した企業の割合 (「未病CHECKシート」をもとに、支援機関に相談した企業のうち、改善した企業の割合)	—	80%	<p>中小企業・小規模企業が持続的に発展していくためには、経営状況が下降する前からその兆しに気づき、早期に必要な対策を講じることによって、より健全経営に近づけていくという「企業経営の未病改善」の取組みが重要です。</p> <p>そこで、「企業経営の未病CHECKシート」の記入結果をもとに、商工会・商工会議所などに相談し、早期に必要な対策を講じることによって、持続的発展の源泉となる「黒字」の中小企業の割合を高めることをめざし、企業経営の未病が改善した企業の割合を2024年度に80%とすることを目標としています。</p>
	完全失業率 (暦年)	2.3% (2018年度)	2%台 維持	<p>一人ひとりが、輝きながら働くことができる社会を実現するためには、誰もが就業することができる環境を整備することが重要です。</p> <p>そこで、若年者、中高年齢者、女性、障がい者などの多様なニーズに対応した就業支援、企業と求職者のニーズに対応した人材育成を進めることで、雇用情勢が経済状況に左右される中においても、ほぼ完全雇用状態とされる2%台を維持していくことをめざし、完全失業率を2024年度に2%台とすることを目標としています。</p>

基本 目標	数値目標	実績値 (現状)	2024	設定の考え方
2 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる				
観光消費額総額（暦年）	1兆705億円 (2018年度)	1兆3,500億円		<p>「観光立県かながわ」を実現するためには、消費単価の高い宿泊観光客を呼び込むなど、観光消費額を引き上げることで地域の活性化、雇用の創出につなげていくことが必要です。</p> <p>そこで、観光資源の発掘・磨き上げ、戦略的プロモーションの推進、受入環境の整備など観光消費額の増加につながる取組みを進めていくことで、2010年度の調査開始以降の最高値である1兆993億円を上回る水準をめざし、神奈川の観光消費額総額を2024年度に1兆3,500億円とすることを目標としています。</p>
入込観光客数（暦年）	2億26万人 (2018年度)	2億1,200万人		<p>観光消費額総額を引き上げるためには、地域の魅力を高め、国内外から多くの観光客を神奈川に呼び込むことが必要です。</p> <p>そこで、国内外から観光客が集中する東京においてプロモーションに取り組むなど、観光客の増加につながる取組みを進めていくことで、これまでの最高値である2億69万人を上回る水準をめざし、神奈川の入込観光客数を2024年度に2億1,200万人とすることを目標としています。</p>
県西地域の社会増減数（基準年（2018年）に対する増減数）（暦年）	—	+680人		<p>すでに人口減少が始まっている県西地域においては、地域の活力を維持するため転出超過を抑制することが喫緊の課題となっています。</p> <p>そこで、県西地域の魅力を高めるとともに移住・定住の促進を図ることにより、2024年度に2018年度から680人社会増減数を増やすことを目標としています。</p>
三浦半島地域の社会増減数（基準年（2018年）に対する増減数）（暦年）	—	+630人		<p>すでに人口減少が始まっている三浦半島地域においては、地域の活力を維持するため転出超過を抑制することが喫緊の課題となっています。</p> <p>そこで、三浦半島地域の魅力を高めるとともに移住・定住の促進を図ることにより、2024年度に2018年度から630人社会増減数を増やすことを目標としています。</p>
人口が転出超過の市町村数（暦年）	14市町村 (2018年度)	8市町村		<p>地域活性化を達成するためには、人口減少が進む三浦半島地域や県西地域を中心に人を呼び込むことが重要です。</p> <p>そこで、将来の移住につながるよう、来訪した人と地域の人との多様な交流機会の創出などの施策を着実に進めていくことで、これまでの県内市町村の社会増減の傾向を踏まえ、人口が転出超過の市町村数を2024年度に8市町村とすることを目標としています。</p>

基本 目標	数値目標	実績値 (現状)	2024	設定の考え方
3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる				
希望出生率の 実現（暦年）	合計特殊 出生率 1.33 (2018 年度)	合計特殊 出生率 1.42		<p>人口減少に歯止めをかけるため、出生率の向上に向けては、まずは結婚や子育てに関する県民の希望をかなえていくことが重要です。</p> <p>そこで、若者の雇用環境の改善や経済的基盤の確保、子育て環境の整備や働き方の改革などの施策を着実に進めていくことで、2015年度に実施した県民意識調査により明らかになった希望出生率1.42を2024年度に達成することを目標としています。</p>
保育所等利用 待機児童数	750人 (2018 年度)  ※2019年 4月1日現 在	0人  ※2025 年4月1日 現在		<p>子育てと仕事の両立を支援し、安心して子どもを産み育てられる環境を実現するためには、保育を希望するすべての家庭が保育サービスを利用できるよう、待機児童を解消する必要があります。</p> <p>そこで、市町村と連携して保育所等の整備や保育士確保対策などの施策を着実に進めていくことで、国で定められた目標（2020年度末までに待機児童を解消）の達成・維持をめざし、待機児童を2024年度にゼロとすることを目標としています。</p>
25～44歳の女 性の就業率 (暦年)	74.5% (2018 年度)	80.5%		<p>職業生活における女性の活躍を推進するには、働きたい女性が「仕事か子育てか」の二者択一を迫られることなく働き続けられるよう支援することが必要です。</p> <p>そこで、企業におけるワーク・ライフ・バランスの促進、育児の基盤整備などにより、国の目標（2020年度までの6年間で6.2ポイント増、年約1ポイント増）と同程度の上昇となることをめざし、結婚や出産などのライフイベントにより離職する割合が高い25～44歳の女性の就業率を、2024年度に80.5%とすることを目標としています。</p>
1人あたり月 所定外労働時 間（事業所規 模30人以上） (暦年)	12.6時間 (2018 年度)	10.3時間		<p>働く意欲のあるすべての人がその能力を発揮し、生き生きと働くことができる社会の実現のためには、ワーク・ライフ・バランスを実現することが重要です。</p> <p>そこで、企業における働き方改革の推進などに取り組むことで、近年減少が続いている所定外労働時間について、2018年度の12.6時間をさらに下回る値をめざし、1人あたり月所定外労働時間を2024年度に10.3時間とすることを目標としています。</p>

基本 目標	数値目標	実績値 (現状)	2024	設定の考え方
	「安心して子どもを産み育てられる環境が整っていること」に関する満足度（県民ニーズ調査）	16.5% (2019年度)	22.0%	<p>「すべての子ども・青少年が健やかに成長できるかながわ」を実現するためには、安心して出産、子育てができる環境が整っていることが重要です。</p> <p>そこで、結婚から育児までの切れ目ない支援や、支援を必要とする子どもを守る体制づくりなどの施策を着実に進めていくことで、これまでの実績値を上回る水準をめざし、「安心して子どもを産み育てられる環境が整っていること」に関する満足度を、2024年度に22.0%とすることを目標としています。</p>
4 活力と魅力あふれるまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める				
	平均自立期間（日常生活動作が自立している期間の平均）（暦年）	男性 79.98年 女性 83.91年 (2016年度)	男性 82.48年 女性 85.47年	<p>「いのちが輝き、誰もが元気で長生きできる神奈川」を実現するため、県民一人ひとりの取組みとともに社会全体で健康づくりを促進していく必要があります。</p> <p>そこで、未病センター推進事業、口腔ケアによる健康寿命延伸事業、保健医療データ活用事業などの施策を着実に進め、本県より平均自立期間が長い都道府県の中から、増加率が最も高い都道府県の増加率をめざし、平均自立期間を2024年度に男性82.48年、女性85.47年とすることを目標としています。</p>
	長い人生を充実させるため、コミュニティなど、地域社会との関わりを大切にしている人の割合（県民ニーズ調査）	67.8% (2019年度)	73.0%	<p>高齢者が元気にいきいきとくらしていくためには、高齢者もコミュニティの担い手として活躍してくことが求められています。</p> <p>そこで、地域共生社会のしくみづくりや人生100歳時代の設計図の取組みなどの施策を着実に進めていくことで、「長い人生を充実させるため、地域コミュニティなど、地域社会との関わりを大切にしている」と考える人の割合を着実に増やしていくことで、2024年度に73.0%とすることを目標としています。</p>
	「通勤・通学・買物など日常生活のための交通の便がよいこと」に関する満足度（県民ニーズ調査）	49.7% (2019年度)	53.0%	<p>地域活性化や県民生活の利便性の向上を図るためには、誰もが様々な交通手段を活用し、快適に移動できるようにすることが重要です。</p> <p>そこで、道路や鉄道などの交通ネットワークの整備を着実に推進することにより、「通勤・通学、買物など日常生活のための交通の便がよいこと」に関する県民ニーズ調査の満足度を高め、2024年度に53.0%とすることを目標としています。</p>

基本 目標	数値目標	実績値 (現状)	2024	設定の考え方
	<p>「神奈川県に住み続けたい」と思う人(※)の割合(県民ニーズ調査)</p> <p>※「現在のところに住み続けたい」と「神奈川県内の他のところへ移りたい」と回答した人の合計</p>	72.2% (2019年度)	77.0%	<p>活力と魅力あふれるまちづくりを実現するためには、神奈川に定住したいと考える県民を増やしていく必要があります。</p> <p>そこで、誰もが健康で生き生きとくらす社会環境づくりや、交通ネットワークの充実などの施策を着実に進めていくことなどにより、「神奈川県に住み続けたい」と思う人の割合を2024年度に77.0%とすることを目標としています。</p>





## 2 K P I

### 1 基本目標 1

経済のエンジンを回して魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける神奈川を創る

#### (1) 成長産業の創出・育成、産業の集積

##### ① 未病産業、最先端医療関連産業の創出・育成

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
ME-BYO BRAND認定件数 (累計)	17件 (2019年度)	18件	21件	24件	27件	30件
<p>新たな産業である未病産業を創出・育成するには、トップランナーとなる商品・サービスを「ME-BYO BRAND」として県が認定することにより、未病産業の魅力を広め、産業化の牽引を図ることが必要です。</p> <p>そこで、「ME-BYO BRAND」制度や認定される商品・サービスの積極的なPRなど、未病産業の認知度を高める取組みを行い、未病産業を創出するトップランナーとして相応しい商品・サービスを厳選して認定し、2024年度に30件とすることを目標としています。</p>						
K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
未病産業研究会を通じた未病産業関連商品の事業化件数 (累計)	63件 (2018年度)	100件	125件	150件	175件	200件
<p>未病産業市場を拡大し、県民の未病改善の選択肢を広げるためには、未病に関連する多くの商品・サービスを市場に投入することが必要です。</p> <p>そこで、未病産業研究会の活動を軸にした取組みを着実に進めていくことで、毎年度約15件ずつ増加してきた実績を踏まえ、取組みを推進し、未病産業研究会を通じた未病産業関連商品の事業化件数を2024年度に200件とすることを目標としています。</p>						
K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
県の支援を受けて、県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数 (総数)	28社 (2018年度)	50社	55社	60社	65社	70社
<p>今後、大きな成長が見込まれる再生・細胞医療をはじめとする最先端医療関連分野の産業化を図るためには、有望なシーズを持つ多くのベンチャー企業を県内に呼び込み、事業化を実現させることが重要です。</p> <p>そこで、2016年4月に開所した再生・細胞医療の産業化拠点である「ライフイノベーションセンター」を核とし、同分野のベンチャー企業に対して、重点的に支援を展開することで、2024年度に70社が県内に集積していることを目標としています。</p>						
K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
県の支援を受けて開発された医薬品、再生医療等製品、医療機器の薬事申請等の件数 (累計)	7件 (2018年度)	15件	16件	17件	18件	19件
<p>今後、大きな成長が見込まれる再生・細胞医療をはじめとする最先端医療関連分野の産業を集積させるためには、医薬品、再生医療等製品、医療機器の開発や既存の医薬品の新たな薬効の発見などに対して支援を行い、実用化の事例を積み上げていくことが重要です。</p> <p>そこで、最先端の開発に取り組む企業へ重点的な支援を展開し、2024年度までに19件の薬事申請等の実績を創出することを目標としています。</p>						

## ② ロボット関連産業の創出・育成

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
生活支援ロボットの商品化件数 (累計)	21件 (2018年度)	30件	35件	40件	45件	50件
<p>「さがみロボット産業特区」がめざす「県民生活の安全・安心の確保及び地域経済の活性化」を図るためには、生活支援ロボットの実用化を通じて、まず社会で活用されるロボットの種類と数を増やす必要があります。</p> <p>そこで、生活支援ロボットを商品化するための施策を推進することにより、特区第1期（2013年度～2017年度）の実績（平均3件/年）を上回る水準を目指し、生活支援ロボットの商品化件数を2024年度に50件とすることを目標としています。</p>						
K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
生活支援ロボットの導入施設数 (累計)	257箇所 (2018年度)	300箇所	350箇所	400箇所	450箇所	500箇所
<p>「さがみロボット産業特区」の目的達成には、商品化されるロボットを増やすことと合わせて、その商品化されたロボットの普及、中でもニーズの大きい介護施設等への導入を進めることが必要となります。</p> <p>そこで、導入促進につながる施策を展開することにより、特区第1期（2013年度～2017年度）の実績（平均49.5件/年）と同程度の水準を目指し、生活支援ロボットを導入する施設数を2024年度に500箇所とすることを目標としています。</p>						
K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
生活支援ロボットを体験する取組みに参加した人数 (累計)	49,222人 (2018年度)	78,000人	88,500人	99,000人	109,500人	120,000人
<p>「さがみロボット産業特区」が目指す「ロボットと共生する社会」を実現するためには、多くの人にロボットが人々のいのちや生活を支えるパートナーであることを実感していただく必要があります。</p> <p>そこで、生活支援ロボットの普及に向けた取組みを推進し、特区第1期（2013年度～2017年度）の実績（平均4,734人/年）を上回る水準を目指し、2024年度までに生活支援ロボットを体験する取組みに参加した人数が120,000人に達することを目標としています。</p>						

## ③ エネルギー関連産業の振興

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
ZEHセミナーの参加事業者数 (累計)	—	30人	60人	90人	120人	150人
<p>県内のエネルギー関連産業を振興しつつ、エネルギー自立型の住宅・ビル・街の実現を図るためには、ZEHやZEBが自立的に普及することが重要です。</p> <p>現在、県内のZEHの建築の9割は大手ハウスメーカーが担っていますが、その一方で、大手ハウスメーカーが住宅市場に供給する低層住宅はわずか3割程度というデータもあることから、今後、ZEHをより身近な住宅とするためには、地域の中小工務店にもZEH住宅建築の担い手になってもらう必要があります。</p> <p>そこで、ZEHの担い手を増やすことで、エネルギー関連産業の振興を図るとともに、ZEH価格の低下に繋げていくことをめざし、ZEHの供給を国に登録している「ZEHビルダー」のうち県内での施工実績の無い事業者や、ZEHビルダーに登録していない中小工務店向けのZEHセミナーを開催し、参加事業者数を2024年度までに150人とすることを目標としています。</p>						

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
Z E Bの設置数 (累計)	8件 (2018年度)	9件	10件	11件	12件	13件
<p>県内のエネルギー関連産業を振興しつつ、エネルギー自立型の住宅・ビル・街の実現を図るためには、Z E HやZ E Bが自立的に普及することが重要です。</p> <p>県では、これまでもZ E Bの導入支援を行ってきましたが、ビルは、高層になるほどエネルギー消費量が多くなるのに対し、再生可能エネルギーの設置場所が限られるためZ E B化は技術的にも難しく、事業費も高額となることから、自立的普及には至っていません。</p> <p>そこで、将来の自立的な普及に向けて、引き続きZ E Bに対する導入支援を行うとともに、県有施設へのZ E Bの導入を進めることで、Z E Bの設置数を2024年度までに13件とすることを目標としています。</p>						

#### ④ 産業集積の促進

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
ベンチャー企業に対する事業化支援の件数	15件 (2019年度速報値)	25件	30件	35件	40件	45件
<p>経済の活性化には、高い成長力を持つベンチャー企業が継続的に創出、育成されることが重要です。</p> <p>そこで、大学における起業家教育カリキュラムの導入支援やベンチャー支援拠点の整備を通じ、起業準備者(大学生など)やベンチャー企業による新たな事業の立ち上げ支援、スタートアップピザを活用した外国人による起業の促進に取り組むことにより、事業化支援の件数を2024年度45件とすることを目標としています。</p>						
K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
県内で進められている地域経済牽引事業件数 (総数)	17件 (2019年度)	27件	27件	27件	27件	27件
<p>地域の成長発展の基盤強化を図るためには、成長分野において、地域の特性を生かして高い付加価値を創出する事業を生み出すことが必要です。</p> <p>そこで、地域未来投資促進法に基づく神奈川県基本計画を策定し、今後、成長が見込まれる産業分野として、9つの分野を定めた上で、制度の周知と事業の発掘を行い、各分野で3件ずつ地域経済牽引事業を創出し、事業の着実な進捗を図りながら、県内で進められている地域経済牽引事業件数を2024年度までの毎年度27件とすることを目標としています。</p> <p>※ 2023、2024年度の数値目標については、地域未来投資促進法に基づく神奈川県基本計画の改定を踏まえて、標記の数値の検討を行います。</p>						

### (2) 産業の活性化

#### ① 県内中小企業・小規模企業の活性化

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認件数 (累計)	2,199件 (2018年度)	2,400件	2,500件	2,600件	2,700件	2,800件
<p>新たな需要や市場の状況に応じて、きめ細かく、柔軟に対応できる中小企業・小規模企業の対応力を生かし、多様な顧客のニーズに合った商品やサービスの開発・提供を促進する取組みが重要です。</p> <p>そこで、新商品の開発など、新たな事業活動への取組みを支援するため、年間の経営革新計画の承認件数を2024年度に2,800件とすることを目標としています。</p>						

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
事業承継計画の策定件数（累計）	357件 (2018年度)	700件	1,000件	1,300件	1,500件	1,600件
<p>県内の企業数の減少が続くと、県経済の活力や多くの雇用が失われることから、企業の休廃業を防ぎ、次世代の経営者へバトンタッチしていく事業承継を促進する取組みが重要です。</p> <p>そこで、神奈川県事業承継ネットワークが承継診断を行った企業に対して、事業承継計画の作成を促すことにより、事業承継税制の特例措置等の適用期間を踏まえ、2022年度までは年300件、2023年度は年200件、2024年度は年100件策定することを目標としています。</p>						
K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
経営革新や金融、税務など巡回相談を行った企業数（累計）	19,420件 (2018年度)	40,000件	60,000件	80,000件	100,000件	120,000件
<p>中小企業・小規模企業の経営改善を図っていくためには、商工会・商工会議所等と連携し、中小企業・小規模企業のニーズに対する各種の施策を周知し、より一層の活用を促していくことが重要です。</p> <p>そこで、事業承継や人手不足、働き方改革といった経営課題を有する企業を中心に巡回相談を行い、2024年度に120,000件とすることを目標としています。</p>						
K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
海外展開を希望する県内企業への個別支援件数	505件 (2018年度)	450件	450件	450件	450件	450件
<p>県内経済をより活性化するには、県内企業の海外進出や投資・取引の拡大、外国企業との技術提携などを促進していくことが重要です。</p> <p>そこで、海外展示会への出展支援、現地調査への同行、現地企業の紹介、現地視察のアレンジ等を行う個別支援件数を2020年度から2024年度まで、毎年度450件とすることを目標としています。</p>						

## ② 農林水産業の活性化

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
スマート農業技術導入戸数（累計）	122戸 (2018年度)	182戸	223戸	259戸	289戸	334戸
<p>品質や収穫量の向上、省力化など農業の生産性を高めるためには、ICTやロボット技術などを活用したスマート農業技術の普及が重要です。</p> <p>そこで、園芸施設内の温度・湿度・二酸化炭素濃度などの環境をモニタリングする機器や稲作におけるドローンの導入支援などの取組みを着実に進めていくことで、スマート農業技術導入戸数を主要な施設栽培農家の7割程度、稲作農家の2割程度に普及させることをめざして毎年度増加させ、2024年度に334戸とすることを目標としています。</p>						
K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
資源管理に取り組む魚種数（総数）	16種 (2018年度)	18種	19種	20種	21種	22種
<p>海洋資源の持続可能な利用を達成するためには、水産資源を科学的根拠に基づき適切に管理し、維持・回復させる必要があります。</p> <p>そこで、漁獲統計、漁船の操業実態、漁獲物の体長組成等のデータの収集・分析を着実に進めることで、資源管理に必要な資源評価に取り組む魚種数を現状の16種から毎年度1種ずつ拡大し、2024年度に22種とすることを目標としています。</p>						

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
認定農業者等への農地集積率	20% (2018年度)	22%	23%	24%	25%	26%

持続性のある経営体を育成するため、経営規模の拡大を図ろうとする認定農業者などへの農地の集積を促進する必要があります。

そこで、農地中間管理機構などと連携して、農地所有者に対し実施した農地利用意向調査の結果を活用し農地のマッチングを促進することで、今まで毎年度1%の増加に満たなかった農地集積率を現状の20%から毎年度1%ずつ増加させ、2024年度に26%とすることを目標としています。

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
県産農畜水産物の販路拡大件数	26件 (2018年度)	26件	26件	26件	26件	26件

県民ニーズに応じた農林水産物を提供するためには、その販路を拡大することが重要です。

そこで、生産者と小売業者、食品加工業者等とのマッチング商談会の開催や水産加工品の開発などの取組みを着実に進めていくことで、過去5年間の平均値である25件を上回る件数をめざし、県産農畜水産物の販路拡大件数を2024年度まで毎年度26件拡大していくことを目標としています。

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
県産木材の利用量	29,964m <sup>3</sup> (2018年度)	30,000m <sup>3</sup>	30,000m <sup>3</sup>	30,000m <sup>3</sup>	30,000m <sup>3</sup>	30,000m <sup>3</sup>

神奈川県産木材の活用を促進するためには、産地の明らかな木材として県民に供給していくことが必要です。

そこで、県内から生産されるすべての原木に産地証明を付して流通させる産地認証制度などの推進に取り組むことで、県内の人工林を適正に管理した時に活用できる最大の見込み量が毎年度利用されることをめざし、県産木材の利用量を2024年度まで毎年度30,000m<sup>3</sup>とすることを目標としています。

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
「かながわブランド」の認知度 (県民ニーズ調査)	69.7% (2019年度)	76.0%	78.0%	80.0%	81.0%	82.0%

県内産農林水産物の利用拡大を図るためには、その認知度を高めることが必要です。

そこで、かながわブランドやかながわブランドサポート店の登録推進などの取組みを着実に進めていくことで、「かながわブランド」の認知度(言葉も内容も知っている、または、言葉は聞いたことはあるが、内容は知らなかった人の割合)をこれまでの調査結果の最高値である72.0%を10%上回るよう、2024年度に82.0%とすることを目標としています。

### (3) 就業の促進と人材育成

#### ① 就業支援の充実

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
「かながわ若者就職支援センター」でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率	41.8% (2018年度)	48.0%	51.5%	55.0%	55.0%	55.0%

不本意ながら非正規雇用で働き続ける若年者などがその能力を発揮し生き生きと働くためには、希望に沿った就業支援が必要です。

そこで、「かながわ若者就職支援センター」において、キャリアカウンセリングなどの就業支援を実施し、2018年度の41.8%から毎年度上昇していくことをめざし、キャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率を、2022年度に55.0%とし、それ以降も維持していくことを目標としています。

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
「シニア・ジョブスタイル・かながわ」でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率	32.5% (2018年度)	41.0%	45.5%	50.0%	50.0%	50.0%
<p>就業意欲の高い高齢者を含む中高年齢者がその能力を發揮し生き生きと働くためには、多様なニーズに合った就業支援が必要です。</p> <p>そこで、「シニア・ジョブスタイル・かながわ」において、キャリアカウンセリングなどの就業支援を実施し、2018年度の32.5%から毎年度上昇していくことをめざし、キャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率を、2022年度に50.0%とし、それ以降も維持していくことを目標としています。</p>						
K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
「マザーズハローワーク横浜」でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率	18.0% (2018年度)	19.0%	19.5%	20.0%	20.0%	20.0%
<p>育児期の女性などがその能力を發揮し生き生きと働くためには、個々のニーズに合った就業を後押しすることが重要です。</p> <p>そこで、「マザーズハローワーク横浜」において多様なニーズに応じるキャリアカウンセリングなどの就業支援を実施し、2018年度の18.0%から毎年度上昇をしていくことをめざし、キャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率を、2022年度に20.0%とし、それ以降も維持していくことを目標としています。</p>						
K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
県内民間企業における障がい者雇用率	2.09% (2019年度)	2.19%	2.30%	2.32%	2.36%	2.40%
<p>障がい者雇用を促進するためには、企業が障がい者雇用の意義を理解し、自ら取り組むことが重要です。</p> <p>そこで、個別訪問や出前講座などによる企業への支援やフォーラムの開催などによる普及啓発に取り組み、2021年度に雇用率を2.3%（2021年4月までに法定雇用率は現行から0.1%引き上げられ2.3%になる予定）とすることをめざし、その後も取組みを継続し、2024年度に2.4%とすることを目標としています。</p>						

## ② 産業を支える人材育成

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
県立総合職業技術校における修了者の3か月後の就職率	96.1% (2018年度)	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%	95.0%
<p>職業技術校生が職業訓練を通じて早期に就職するためには、企業の求めるスキルを身に付け、就職活動に取り組むことが重要です。</p> <p>そこで、企業のニーズに的確に対応した訓練の実施や就職支援を充実させることにより、2015年度以降維持している95.0%をめざし、職業技術校の訓練修了3か月後の就職率を、2020年度以降、2024年度まで毎年度95.0%を維持することを目標としています。</p>						
K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
県立高校専門学科において問題解決能力が向上したと回答した生徒の割合	—	78.0%	80.0%	82.0%	84.0%	86.0%
<p>社会の様々な場面において一人ひとりが能力を發揮するためには、知識の習得だけではなく、その知識を活用し、問題解決に生かす力が必要です。</p> <p>そこで、組織的な授業改善を一層進めることで、大半の生徒が能力向上を自覚できることをめざし、県立高校専門学科において問題解決能力が向上したと回答した生徒の割合を2024年度に86.0%とすることを目標としています。</p>						

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
CEFR A2レベル以上の英語力を有する生徒の割合(県立高校等)	44.5% (2018年度)	50.0%	52.5%	55.0%	55.0%	55.0%
<p>グローバルな視点に立って活躍する人材を育成するためには、生徒の英語によるコミュニケーション能力を向上させることが重要です。</p> <p>そこで、英語4技能(話す、聞く、読む、書く)をバランスよく育成することにより、CEFR A2レベル以上の英語力を有する生徒の割合(県立高校等)を、国が第3期教育振興基本計画において目標としている50%以上の達成をめざし、2022年度に55.0%とし、それ以降も維持していくことを目標としています。</p>						
K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
農林水産業への新規就業者数	100人 (2018年度)	137人	141人	141人	141人	141人
<p>意欲ある持続可能な経営体を確保するためには、新たな担い手の育成支援が重要です。</p> <p>そこで、就業相談や技術・経営指導、研修などの取組みを着実に進めていくことで、県の農林水産業の産出額の維持に必要な新規就業者数を、2021年度に141人として確保し、それ以降も維持していくことを目標としています。</p>						

### ③ 外国人材の育成・活躍支援

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
県立産業技術短期大学校への留学生の受入れ人数	—	10人	10人	10人	10人	10人
<p>ものづくりを行う県内の中小企業において深刻化している専門的技術を持った人材不足の解消に向けて、多くの実践技術者を育てることが必要です。</p> <p>そこで、県立産業技術短期大学校に外国人材を受け入れ、同校の訓練生の定員を踏まえつつ、不足している実践技術者の育成をめざし、新たに2020年度から2024年度まで、毎年度10人の留学生を受け入れることを目標としています。</p>						
K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
外国人家事支援人材の雇用人数	509人 (2018年度)	610人	660人	700人	700人	700人
<p>女性の社会進出を促進するためには、家庭における家事負担の軽減のための支援が重要です。</p> <p>そこで、国家戦略特別区域内での外国人家事支援人材受入事業の適正かつ着実な実施を確保していくことで、外国人による家事支援事業が拡大していくよう2018年度の509人を上回る水準をめざし、外国人家事支援人材の雇用人数を、2022年度に700人とし、それ以降も維持していくことを目標としています。</p>						

## 2 基本目標2 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる

### (1) 観光の振興

#### ① 観光資源の発掘・磨き上げ

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
観光の核づくり地域入込観光客数(暦年)	365万人 (2018年度)	362万人	368万人	374万人	374万人	374万人
<p>県内における周遊観光を促すためには、横浜・鎌倉・箱根に次ぐ魅力的な観光地の創出が重要です。</p> <p>そこで、観光の核づくり地域(城ヶ島・三崎地域、大山地域、大磯地域)の取組みの支援などを進めていくことで、これまでの最高値を上回る水準をめざし、観光の核づくり地域の入込観光客数を、2022年度に374万人とし、それ以降も維持していくことを目標としています。</p>						

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
ナイトタイムエコノミー・早朝型 観光向け観光資源数（総数）	—	150件	180件	200件	220件	240件
<p>消費単価の高い宿泊客を増やすためには、夜間や早朝に観光客を県内に呼び込むことも重要です。</p> <p>そこで、観光資源の発掘・磨き上げを進めていくことで、観光客が夜間や早朝に楽しむことができる観光資源を増加させることをめざし、ナイトタイムエコノミー・早朝型観光向け観光資源数を2024年度に240件とすることを目標としています。</p>						

## ② 戦略的プロモーションの推進

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
「観光かながわNOW」宿泊施設 紹介のページビュー数	—	400,000 P V	500,000 P V	600,000 P V	600,000 P V	600,000 P V
<p>宿泊客を呼び込むためには、観光客のニーズに対応した情報をタイムリーに提供していくことが大切です。</p> <p>そこで、「観光かながわNOW」の宿泊情報をリニューアルすることで、宿泊客の増加につながることをめざし、「観光かながわNOW」宿泊施設紹介のページビュー数を、2022年度に600,000 P Vとし、それ以降も維持していくことを目標としています。</p>						

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
民間事業者と連携したプロモーション 事業数（累計※）	—	80件	120件	160件	200件	240件
<p>多くの観光客を呼び込むためには、多様な関係者と連携したプロモーションを実施していくことが重要です。</p> <p>そこで、鉄道事業者と連携した東京都内でのプロモーションなどを進めていくことで、現在の実績以上の実施をめざし、民間事業者と連携したプロモーション事業数を、2024年度に240件（※2019年度からの累計）とすることを目標としています。</p>						

## ③ 受入環境の整備

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
観光客満足度	60.0% (2018年度)	66%	70%	70%	70%	70%
<p>将来にわたって観光客を呼び込むためには、安全かつ快適に県内を観光していただくことが重要です。</p> <p>そこで、多言語化の促進やおもてなしの向上など受入環境の整備を進めていくことで、これまでの最高値を上回る水準をめざし、観光客の満足度を、2021年度に70%とし、それ以降も維持していくことを目標としています。</p>						

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
おもてなし人材育成人数（累計 ※）	—	2,000人	3,000人	4,000人	4,500人	5,000人
<p>本県を訪れた観光客の満足度を高めるためには、おもてなし人材の育成が重要です。</p> <p>そこで、観光事業者などを対象にした人材育成講座や観光ボランティアガイド団体の活動支援などの取組みを進めていくことで、現在の実績を上回る人材育成をめざし、おもてなし人材の育成人数を、2024年度に5,000人（※2019年度からの累計）とすることを目標としています。</p>						



## (2) 地域資源を活用した魅力づくり

### ① 県西地域活性化プロジェクトの推進

KPI	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
未病バレー「ビオトピア」の来場者数	53万人 (2018年度)	60万人	65万人	70万人	70万人	70万人
<p>人を呼び込む地域づくりを達成するためには、人口減少が進む県西地域に人を呼び込むことが重要です。</p> <p>そこで、県西地域活性化プロジェクトなどの施策を着実に進めていくことで、2018年4月のオープン以降の最高値である53万人を上回る水準をめざし、未病バレー「ビオトピア」の来場者数を、2022年度に70万人とし、それ以降も維持していくことを目標としています。</p>						
KPI	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
県西地域（2市8町）の年間入込観光客数（暦年）	3,654万人 (2018年度)	3,750万人	3,800万人	3,850万人	3,900万人	3,950万人
<p>県西地域の活性化に向けては、豊富な県西地域の地域資源を生かし、多くの観光客を呼び込む取組みが重要です。</p> <p>そこで、観光客が県西地域活性化プロジェクトの核となる拠点施設の未病バレー「ビオトピア」をはじめとする「未病を改善する拠点」（飲食店、スポーツ施設、温泉、未病センター等）を複数巡るよう促進するなど、県西地域の魅力ある資源を発信することにより、県西地域の入込観光客数を2024年度に3,950万人とすることを目標としています。</p>						

### ② 三浦半島魅力最大化プロジェクトの推進

KPI	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
三浦半島地域における各種イベント参加人数	14.1万人 (2018年度)	14.9万人	15.2万人	15.5万人	15.8万人	16.0万人
<p>三浦半島地域の振興に向けては、三浦半島の自然景観、歴史、文化などの観光資源を生かし、多くの観光客を呼び込む取組みが重要です。</p> <p>そこで、海岸を活用したイベントの実施など、三浦半島地域で開催している各種イベントの参加者数を2024年度に16万人とすることを目標としています。</p>						
KPI	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
三浦半島地域の年間入込観光客数（暦年）	3,663万人 (2018年度)	3,699万人	3,717万人	3,735万人	3,753万人	3,770万人
<p>三浦半島地域の振興に向けては、三浦半島の自然景観、歴史、文化などの観光資源を生かし、多くの観光客を呼び込む取組みが重要です。</p> <p>そこで、MICE客の誘客など、三浦半島地域の広域観光を推進することにより、三浦半島地域の入込観光客数を2024年度に3,770万人とすることを目標としています。</p>						

### ③ かながわシープロジェクトの推進

KPI	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
「Feel SHONAN」ウェブサイト・SNSの閲覧数（暦年）	209万回 (2018年度)	211万回	212万回	213万回	214万回	215万回
<p>SHONAN地域の活性化に向けては、神奈川の海の魅力を発信し、地域のブランドイメージを向上させることで、多くの観光客を呼び込む取組みが重要です。</p> <p>そこで、SHONAN地域の魅力や海関連の観光情報を積極的に発信することにより、「Feel SHONAN」ウェブサイト・SNSの閲覧数を2024年度までに215万回とすることを目標としています。</p>						

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
SHONAN地域（相模湾沿岸13市町）の年間入込観光客数（暦年）	7,826万人 (2018年度)	7,982万人	8,062万人	8,143万人	8,184万人	8,225万人
<p>SHONAN地域の活性化に向けては、神奈川の海の魅力を発信し、地域のブランドイメージを向上させることで、多くの観光客を呼び込む取組みが重要です。</p> <p>そこで、神奈川の花からしか見ることのできない景観を観光コンテンツとして活用した新たな観光（海洋ツーリズム）を推進することなどにより、年間の入込観光客数を2024年度に8,225万人とすることを目標としています。</p>						

#### ④マグカルの推進

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
伝統芸能の体験・ワークショップ等の回数	12回 (2018年度)	13回	14回	14回	14回	14回
<p>県内各地域の伝統的な文化芸術を次世代に継承し、地域資源として活用するためには、発表の場や触れる機会を設け、継承していくことが重要です。</p> <p>そこで、県内各地域において伝統芸能の体験やワークショップ等の増加に取り組み、実施回数を現在の実績以上に増やしていくことをめざし、伝統芸能の体験・ワークショップ等の回数を、2021年度に14回とし、それ以降も維持していくことを目標としています。</p>						

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
共生共創事業の公演等の参加者数	2,532人 (2018年度)	5,400人	5,700人	6,000人	6,000人	6,000人
<p>あらゆる人が文化芸術に親しむためには、年齢や障がいにかかわらず、文化芸術の鑑賞・参加機会を確保していくことが重要です。</p> <p>そこで、県民が「ともに創る」喜びを分かち合えるよう、高齢者や障がい者も参画し、「共生」をテーマとした舞台公演やワークショップ等の事業を実施することで、参加者数を現在の実績以上に増やしていくことをめざし、共生共創事業の公演等の参加者数を、2022年度に6,000人とし、それ以降も維持していくことを目標としています。</p>						

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
神奈川文化プログラム認証件数	425件 (2018年度)	460件	460件	460件	460件	460件
<p>神奈川の持つ魅力ある文化芸術をより多くの人々に楽しんでいただくためには、東京2020大会を契機として、官民一体の「オール神奈川」で文化芸術を発信していくことが重要です。</p> <p>そこで、県内各地の様々な文化芸術を統一的な名称やマークを活用し、「神奈川の文化プログラム」としてアピールする取組みを着実に進めていくことで、認証件数を現在の実績以上に増やしていくことをめざし、神奈川文化プログラムの認証件数を2024年度までの毎年度460件とすることを目標としています。</p>						

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
「マグカル・ドット・ネット」のページビュー数	357,231 P V (2018年度)	372,200 P V	379,800 P V	387,400 P V	391,200 P V	395,000 P V
<p>東京2020大会を契機として、広く国内外に県の文化芸術の魅力を発信していくことが重要です。</p> <p>そこで、このマグカル・ドット・ネットのコンテンツの充実を図り、インターネット広告等も引き続き活用することにより、これまでの最高値を上回る水準をめざし、マグカル・ドット・ネットのページビュー数を2024年度に395,000 P Vとすることを目標としています。</p>						

### ⑤地域のマグネットとなる魅力づくり

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
水源地域への交流人口	89万人 (2018年度)	98.6万人	100.6万人	102.6万人	102.6万人	102.6万人
<p>神奈川の豊かな水を育み守っていくためには、最大の水がめである宮ヶ瀬湖をはじめとした水源地域の活性化を図っていくことが重要です。</p> <p>そこで、都心に近い位置にありながら、豊かな自然環境に恵まれるといった水源地域の資源を生かしたイベントの実施や魅力の発信などに取り組むことにより、都市地域から水源地域への年間の交流人口を、2022年度に102.6万人とし、それ以降も維持していくことを目標としています。</p>						
K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
県内外から人を引きつけるために魅力を高める取組みを行う商店街団体の数	23団体 (2019年度速報値)	30団体	30団体	30団体	30団体	30団体
<p>地域商業の持続的な活性化を進めるためには、県内各地の商店街が人を引きつけるマグネット商店街になることが重要です。</p> <p>そこで、商店街が行う活性化に向けた取組みを支援することで、2018年度の実績値である29団体以上が取り組むことをめざし、県内外から人を引きつけるために魅力を高める取組みを行う商店街団体の数を、県内各地域で、2024年度まで毎年度30団体とすることを目標としています。</p>						

### (3) 移住・定住の促進

#### ① 関係人口の創出を通じた移住・定住の促進

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
地域の魅力を生かした県内への移住促進のPR映像の視聴数(累計)	969,834回 (2018年度)	150万回	170万回	190万回	210万回	230万回
<p>県内への移住・定住を促進するためには、行ってみたい、住んでみたいと思わせる、地域の魅力を発信し、移住・定住に向けたアピールを行う取組みが重要です。</p> <p>そこで、県内の各地域が持つ特色ある魅力を県外の方々に広く情報発信し、地域ごとのライフスタイルを紹介するために、神奈川県への移住促進PR映像を作成し、2024年度に230万回(累計)の視聴数とすることを目標としています。</p>						
K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター等での移住相談件数(累計)	4,922件 (2018年度)	9,600件	12,600件	15,600件	18,600件	21,600件
<p>県内では既に人口減少が始まっている地域がある中で、本県への移住等を促進するためには、移住検討者の不安を解消する必要があります。</p> <p>そこで、地域のくらしとしごとの情報を一元的に収集・発信するため、2015年12月に開所した「ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター」の利用を促進するとともに、移住イベント等を活用し、移住相談などの件数を2024年度に21,600件(累計)とすることを目標としています。</p>						
K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
市町村で実施した関係人口に関するイベント等への参加者数	—	3,000人	4,500人	6,000人	7,500人	9,000人
<p>将来的な移住に向けた裾野を拡大するためには、地域や地域の人と多様に関わる関係人口の創出が重要です。</p> <p>そこで、都心に近く繰り返し訪れやすいという神奈川の強みを生かし、伝統行事やボランティア活動、農業体験などの関係人口に関するイベント等への参加者数を2024年度に9,000人とすることを目標としています。</p>						

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
県や市町村の相談を經由して移住した人数	16人 (2018年度)	72人	89人	96人	96人	96人
<p>県内では既に人口減少が始まっている地域がある中で、人口の社会増を図るには、本県への移住者数を増やす取り組みが重要です。</p> <p>そこで、移住相談体制の強化や出張移住相談を通じて、県や市町村の相談を經由して移住した人数を、2022年度に96人とし、それ以降も維持していくことを目標としています。</p>						

### 3 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

#### (1) 結婚から育児までの切れ目ない支援

##### ①若い世代の経済的安定と結婚の希望をかなえる環境づくり

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
高校や大学などへの出前労働講座実施回数(累計)	236回 (2018年度)	300回	350回	400回	450回	500回
<p>昨今、「若者の使い捨て」や「ブラックバイト」という言葉に代表されるように、若者の厳しい労働環境が問題となっており、若い世代の経済的基盤の安定、社会的自立に向けた対応が重要です。</p> <p>そこで、若者が労働法など、働くうえでの基本的な法律知識を習得するため、高校や大学などへの出前労働講座を実施していくことで、近年の毎年度50回超の実績を維持し、出前労働講座の実施回数の累積を2024年度に500回とすることを目標としています。</p>						

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
地域若者サポートステーションで支援を受けた人の就職率	40.1% (2018年度)	46.0%	48.0%	50.0%	52.0%	54.0%
<p>県の若年無業者の割合は、上昇傾向の後、おおむね横ばいで推移しており、働くことに悩みを抱える若者が職業的に自立できるよう支援していくことが重要です。</p> <p>そこで、そうした若者の就職が難しい状況の中、「地域若者サポートステーション」において、一人ひとりに適切な支援プログラムを提供するなど取組みを着実に進めることで、2014～18年度の就職率である44.2%を上回る水準をめざし、地域若者サポートステーションで支援を受けた人の就職率を2024年度に54.0%とすることを目標としています。</p>						

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
「かながわ若者就職支援センター」でキャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率<再掲>	41.8% (2018年度)	48.0%	51.5%	55.0%	55.0%	55.0%
<p>不本意ながら非正規雇用で働き続ける若年者などがその能力を発揮し生き生きと働くためには、希望に沿った就業支援が必要です。</p> <p>そこで、「かながわ若者就職支援センター」において、キャリアカウンセリングなどの就業支援を実施し、2018年度の41.8%から毎年度上昇していくことをめざし、キャリアカウンセリングを利用した者の就職等進路決定率を、2022年度に55.0%とし、それ以降も維持していくことを目標としています。</p>						

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
結婚支援情報総合ウェブサイト「恋カナ!サイト」掲載のイベントやセミナーの数	107件 (2018年度)	110件	115件	120件	125件	130件
<p>全国的に未婚率が上昇する中、国の調査では未婚者の約7割が結婚したいという希望を持っていることから、希望の実現に向けた支援をしていくことが重要です。</p> <p>そこで、県が、市町村や企業・団体等による結婚支援の取組みを後方的に支援することで、結婚の希望をかなえる環境づくりを進めるため、2018年度の結婚支援情報の掲載実績107件を上回ることをめざし、結婚支援情報総合ウェブサイト「恋カナ!サイト」掲載の、市町村、企業・団体等が実施するイベントやセミナーを、2024年度に130件とすることを目標としています。</p>						

## ②妊娠・出産を支える社会環境の整備

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
風しん予防接種者報告件数(累計)	96,287件 (2018年度)	209,000件	272,000件	283,000件	292,000件	299,000件
<p>先天性風しん症候群の発生を防止するためには、妊娠を予定又は希望する女性、妊娠している女性の配偶者等が風しん予防接種を受けることが重要です。</p> <p>そこで、どれだけの県民が風しん予防接種を受けたかを測る指標として、風しんの予防接種者報告件数を2024年度までに299,000件とすることを目標としています。</p>						
K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
思春期から妊娠適齢期の男女を対象とした健康などに関する健康教育等参加者(累計)	30,059人 (2018年度)	45,000人	52,500人	60,000人	67,500人	75,000人
<p>妊娠・出産に関する知識水準の向上のためには、これから妊娠・出産・子育てを経験する可能性のある10代後半からの男女に、妊娠・出産等の正しい知識を持ってもらうことが重要です。</p> <p>そこで、妊娠・出産等に関する知識の普及啓発と、それらを踏まえたトータルライフプランの構築を支援するために、高校、大学や企業などにおいて健康教育等を行い、その参加者数を2024年度までに75,000人に実施することを目標としています。</p>						
K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
地域枠医師の県内就業人数(総数)	36人 (2018年度)	68人	86人	102人	119人	132人
<p>人口10万人当たりの医師数が全国平均を大きく下回り、かつ急激な高齢化が進む本県において、県内の医療機関で地域医療を担う医師の養成が必要です。</p> <p>そこで、県内の医学部の学生を対象とした修学資金貸付制度を着実に進め、修学資金貸与者がすべて県内の医療機関に従事することをめざし、地域枠医師の県内就業人数を2024年度に132人とすることを目標としています。</p>						

## ③子育てを応援する社会の実現

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
かながわ子育て応援パスポートの協力施設数(総数)	3,487施設 (2018年度)	3,640施設	3,715施設	3,790施設	3,865施設	3,940施設
<p>子育てを応援する社会を実現するためには、社会全体で子育て家庭を支援しようとする機運を醸成するしくみづくりが重要です。</p> <p>そこで、子育て家庭に対する各種割引などのサービスを提供する、かながわ子育て応援パスポート協力施設の開拓を着実に進めていくことで、これまでの実績値を上回る水準をめざし、2024年度に3,940施設とすることを目標としています。</p>						
K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
保育士・保育所支援センターを利用して就職に結びついた保育士数	136人 (2018年度)	158人	164人	170人	176人	182人
<p>保育所などの多様な教育・保育サービスの充実を図るためには、担い手となる保育士を確保することが重要です。</p> <p>そこで、潜在保育士の復職支援などの取組みを着実に進めていくことで、過去4年間の平均就職者数146人を上回る水準をめざし、保育士・保育所支援センターを利用して就職に結びついた保育士数を2024年度に182人とすることを目標としています。</p>						

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
放課後児童クラブの施設数（総数）	1,311 施設 (2019年度)	1,503 施設	1,552 施設	1,591 施設	1,634 施設	1,681 施設
<p>子育てと仕事の両立を支援し、安心して子どもを生み育てられる環境を実現するためには、児童が安心して生活できる放課後等の居場所を確保することが重要です。</p> <p>そこで、市町村と連携して放課後児童クラブの整備などの施策を着実に進めていくことで、これまでの実績値を上回る水準をめざし、2024年度に1,681施設とすることを目標としています。</p>						
K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
放課後子ども教室の実施箇所数（政令・中核市を除く）	146箇所 (2018年度)	181箇所	206箇所	231箇所	256箇所	全小学校 区数
<p>親の就労にかかわらず、すべての子どもたちが、放課後等を安全・安心に過ごすためには、学習や体験活動ができる放課後等の居場所を県全体で提供する取組みが重要です。</p> <p>そこで、放課後子ども教室を実施する市町村（政令・中核市を除く）への支援を継続的に行うことで、すべての小学校区における放課後等の居場所の提供をめざし、放課後子ども教室の実施箇所数（政令・中核市を除く）を2024年度に全小学校区数とすることを目標としています。</p>						
K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
子どもの貧困対策についての計画を策定している市町村数（総数）	5市町 (2019年度)	10市町村	13市町村	16市町村	19市町村	23市町村
<p>誰一人取り残されることなく、すべての子どもが夢や希望を持てる社会を実現するためには、子どもや家庭に身近な市町村が主体となって、子どもの貧困対策を総合的に推進していくことが重要です。</p> <p>そこで、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」で規定されている、市町村の計画策定の努力義務を踏まえ、2024年度に県内市町村の70%にあたる23市町村での計画策定を目標としています。</p>						

## （２）女性の活躍支援と男女共同参画の推進

### ①女性の活躍支援と男女共同参画の推進

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
「かながわ女性の活躍応援団」応援団員企業等からの講師派遣啓発講座等の受講者数（計画期間中の累計）	4,726人 (2015～2018 年度)	2,000人	4,000人	6,000人	8,000人	10,000人
<p>女性が個性と能力を発揮できる社会の実現のためには、社会全体で女性の活躍を推進し、男性の行動変革を促進するための社会的ムーブメントの拡大が必要です。</p> <p>そこで、「かながわ女性の活躍応援団」応援団員企業等からの講師派遣啓発講座等の取組みを着実に進め、2018年度と同程度の2,000人の参加を維持していくことをめざし、受講者数を2024年度に10,000人とすることを目標としています。</p>						
K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
民間事業所の女性管理職（課長相当職以上）の割合	7.8% (2018年度)	10.4%	11.7%	13.0%	14.3%	15.6%
<p>企業活動等の現場に多様な価値観や新たな発想をもたらす、社会全体の活力につなげるためには、民間における政策・方針決定過程への女性の参画が必要です。</p> <p>そこで、女性管理職育成セミナーの実施、かながわ女性の活躍応援団の取組みなどを通じて、2002年度の調査開始以降の最大値を上回る水準（2013年度から2014年度で1%増）での増加をめざし、民間事業所の女性管理職（課長相当職以上）の割合を、2024年度に15.6%とすることを目標としています。</p>						

### (3) 働き方の改革

#### ① 多様な働き方ができる環境づくり

KPI	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
ワーク・ライフ・バランスのセミナー等への参加者数	150人 (2018年度)	150人	150人	150人	150人	150人
<p>ワーク・ライフ・バランスを実現するためには、企業が職場環境の整備に自主的に取り組むことが重要です。</p> <p>そこで、企業への普及啓発を図るため、多くの方にワーク・ライフ・バランスの重要性を理解していただくことをめざし、ワーク・ライフ・バランスのセミナー等を実施し、今後は取組みを行っていない企業が減少していく中、近年の高い水準にある2018年度の150人を維持していくことをめざし、ワーク・ライフ・バランスのセミナー等の参加者を2024年度までの毎年度150人とすることを目標としています。</p>						
KPI	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
テレワーク導入促進に係る事業を利用した企業のうちテレワークを導入した企業数(累計)	11社 (2018年度)	17社	20社	23社	26社	29社
<p>意欲のあるすべての人がその能力を発揮し、生き生きと働くことができる社会の実現のためには、柔軟で多様な働き方ができる環境づくりが重要です。</p> <p>そこで、テレワークの導入を希望する中小企業等への支援等を実施することにより、直近の年3社増の実績を維持し、テレワーク導入促進に係る事業を利用した企業のうちテレワークを導入した企業数の累積を2024年度に29社とすることを目標としています。</p>						
KPI	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
事業所における育児休業利用者に占める男性の割合	10.1% (2018年度)	11.7%	12.5%	13.3%	14.1%	14.9%
<p>仕事と家庭生活との両立により、男女ともに働き続けられる社会を実現するためには、長時間労働解消や男性の育児休業の取得促進により、多様な働き方を選択できる環境づくりが必要です。</p> <p>そこで、男性が育児参加するための意識啓発や環境づくりを進めることにより、2010年度から2018年度までの実績と同程度の上昇となることをめざし、事業所における育児休業利用者に占める男性の割合を2024年度に14.9%とすることを目標としています。</p>						

## 4 基本目標4

### 活力と魅力あふれるまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める

#### (1) 健康長寿のまちづくり

##### ①未病を改善する環境づくり

KPI	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
「未病改善」の取組みを行っている人の割合	58.3% (2018年度)	75%	80%	85%	88%	90%
<p>超高齢社会を迎えている中、子どもから高齢者まで誰もが笑って元気に生き生きとくらすためには、すべての世代が未病を自分のこととして考え、「食・運動・社会参加」の3つを柱とする未病改善に取り組むことが重要です。</p> <p>そこで、ライフステージに応じた対策や効果的な普及啓発を実施し、2018年度の実績値を上回る水準をめざし、「未病改善」の取組みを行っている人の割合を2024年度に90%とすることを目標としています。</p>						

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
オーラルフレイル健口（けんこう）推進員数（総数）	1,335人 (2018年度)	1,455人	1,515人	1,575人	1,635人	1,695人

生涯を通じて、食べる、話す、笑うことができるよう、従来からの8020運動に加えて、オーラルフレイル対策などの歯と口腔の健康づくりを推進することが重要です。  
 そこで、オーラルフレイル健口推進員養成事業などの施策を実施し、口の体操等を通じて歯と口腔の健康づくりを推進する県民ボランティア「オーラルフレイル健口推進員」を、近年、毎年度約60人ずつ増加してきた実績を踏まえ、2024年度に1,695人とすることを目標としています。

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
未病センターの利用者数	353,717人 (2018年度)	381,000人	393,000人	405,000人	417,000人	429,000人

超高齢社会を迎えている中、子どもから高齢者まで誰もが笑って元気に生き生きとくらすためには、すべての世代が未病を自分のこととして考え、「食・運動・社会参加」の3つを柱とする未病改善に取り組むことが重要です。  
 そこで、市町村や企業、団体などと連携しながら、県民の身近な場所で、未病改善の取組みを実践できる未病センターの設置や利用促進を図り、これまでの最高値を上回る水準をめざし、未病センターの利用者数を2024年度に429,000人とすることを目標としています。

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
未病バレー「ビオトピア」の来場者数 <再掲>	53万人 (2018年度)	60万人	65万人	70万人	70万人	70万人

人を呼び込む地域づくりを達成するためには、人口減少が進む県西地域に人を呼び込むことが重要です。  
 そこで、県西地域活性化プロジェクトなどの施策を着実に進めていくことで、2018年4月のオープン以降の最高値である53万人を上回る水準をめざし、未病バレー「ビオトピア」の来場者数を、2022年度に70万人とし、それ以降も維持していくことを目標としています。

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
未病指標利用者数（累計）	—	10,000人	50,000人	150,000人	300,000人	500,000人

未病改善に向けた個人の行動変容を促進するためには、自分が「健康」と「病気」のグラデーションのどこにいるのか、具体的な数値などで見える化することが必要です。  
 そこで、未病指標の構築や普及拡大などの取組みを着実に進めていくことで、2025年度の累計利用者数80万人に向けて、未病指標利用者数を2024年度に50万人とすることを目標としています。

## ② 高齢になっても活躍できる社会づくり

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
地域包括支援センター職員養成研修（現任者研修）の修了者数	114人 (2018年度)	180人	180人	180人	180人	180人

地域包括ケアシステムの推進を達成するためには、地域包括支援センターが地域住民に対する包括的・継続的支援を行うことが求められています。  
 そこで、地域包括支援センター職員の資質向上など地域包括支援センターの機能強化を着実に進め、全ての地域包括支援センターが定期的にスキルアップ研修に職員を派遣できるよう、地域包括支援センター職員養成研修（現任者研修）の修了者数を2024年度までの毎年度、180人とすることを目標としています。



K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
成年後見制度に係る市民後見人養成事業実施市町村数（総数）	14市 (2019年度)	14市	16市町村	19市町村	25市町村	33市町村
<p>認知症高齢者等の増加が見込まれる中、成年後見を必要とする高齢者等の権利擁護を図るため、地域における第三者後見の担い手として期待される市民後見人の養成の促進が重要です。</p> <p>そこで、市町村が実施する市民後見人の養成等の取組みに対し県が支援を行うことで、県内どの地域においても必要な人が成年後見制度を利用できることをめざし、市民後見人養成事業を2024年度に33市町村が実施することを目標としています。</p>						
K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
在宅医療に携わる看護職員の養成数（県内の訪問看護ステーションに従事する看護職員数）（総数）	3,161人 (2018年度)	3,661人	3,911人	4,161人	4,411人	4,661人
<p>今後の高齢化の進展に伴い増大が見込まれる在宅医療に対応するためには、訪問看護に従事する看護職員の養成・確保が重要です。</p> <p>そこで、訪問看護への就労促進や訪問看護に必要な知識・技術の向上を図る研修などの取組みを着実に進めていくことで、近年の年間250人程度の就労実績を着実に継続し、県内の訪問看護ステーションに就労する看護職員数を2024年度に4,661人とすることを目標としています。</p>						
K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数（総数）	13,057戸 (2018年度)	14,600戸	15,300戸	16,000戸	16,600戸	17,200戸
<p>高齢者の居住の安定確保に向け、安否確認などのサービスを提供するバリアフリー住宅「サービス付き高齢者向け住宅」の提供を促進することが重要です。</p> <p>そこで、住宅の建設費に対する国の補助制度や優遇税制について、事業者向け研修会やリーフレットを活用して普及啓発を行うことなどにより供給促進を図ることで、神奈川県高齢者居住安定確保計画で定めた目標値である2028年度の登録戸数19,000戸に向けて、サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数を2024年度に17,200戸とすることを目標としています。</p>						
K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
県営住宅における交流サロン等の開設（累計）	11団地 (2019年度)	15団地	19団地	23団地	27団地	31団地
<p>県営住宅は、入居者の高齢化が進行し、コミュニティ活力の低下などの課題が顕著となっており、今後の建替えにあわせて、コミュニティルームを整備し、入居者、近隣住民、福祉団体等による多様な交流を深めるなど、コミュニティ再生・活性化に取り組むことにしています。</p> <p>そこで、建替え前の既存団地においても空き住戸を活用した交流サロンを増やしていくため、高齢者、子ども、外国籍県民等、様々なコミュニティの居場所となる交流サロン等の開設を、2024年度に31団地とすることを目標としています。</p>						
K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
認知症サポート医の養成数（累計）	325人 (2018年度)	365人	385人	405人	425人	445人
<p>認知症の人にやさしい地域づくりを達成するためには、認知症の早期診断・早期対応のための体制整備を進めていくことが重要です。</p> <p>そこで、認知症サポート医や認知症疾患医療センターを中心として、地域の医療・介護関係機関との連携を強化し、適切なサービスを提供するための体制整備を着実に進めていくことで、各市町村の初期集中支援チームの運営状況を踏まえ、認知症サポート医の養成数を2024年度までに445人とすることを目標としています。</p>						

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
住民主体の通いの場への参加者数	89,309人 (2018年度)	91,400人	92,000人	92,600人	93,200人	93,800人

高齢者の健康・生きがいづくりを達成するためには、元気な高齢者の参加による介護予防の取り組みを推進する必要があります。

そこで、生活支援コーディネーターの養成や市町村が行う介護予防事業の支援、未病改善、フレイル対策などの取り組みを着実に進めていくことで、65歳以上の高齢者人口の伸び率を上回ることをめざし、住民主体の通いの場への参加者数を2024年度に93,800人とすることを目標としています。

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
「かながわ人生100歳時代ポータル」のページビュー数	—	120,000 P V	144,000 P V	168,000 P V	192,000 P V	216,000 P V

生涯生き生きと充実した人生を送る県民を増やすためには、「学び」から「活動」へのつながりをサポートすることが必要です。そこで、「学び」と「活動」の情報が掲載された「かながわ人生100歳時代ポータル」の活用が広がることで、より多くの県民が活動の場につなげることをめざし、ポータルの年間P V数を2024年度に年間216,000 P Vとすることを目標としています。

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
先進技術を活用した、高齢者に優しい地域づくりのプロジェクト数 (累計)	—	—	2件	4件	6件	8件

超高齢社会に対応する持続可能な社会を形成するためには、先進技術を有効に活用し、高齢者に優しい地域づくりを進めていくことが重要です。

そこで、企業・市町村・アカデミア等と協働し、高齢者に優しい先進技術に関する知見の収集・発信等を進め、2024年度までに県内市町村が、当該技術を活用した高齢者に優しい地域づくりのプロジェクトを8件実施することを目標としています。

### ③ 誰もが生涯にわたりスポーツに親しめる社会の実現

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
体力テスト総合評価5段階評価のうち、D、Eの児童の割合	32.8% (2019年度)	29.5%	28.5%	27.5%	26.5%	25.5%

児童・青年期のスポーツに親しむ意欲や態度の育成には、運動嫌いやスポーツが苦手な子どもへのアプローチが重要です。

そこで、体力・運動能力の向上、運動習慣の確立、生活習慣の改善への取り組みを着実に進めていくことで、これまでの実績を上回る効果をめざし、体力テスト総合評価5段階評価のうち、D、Eの児童の割合を、2024年度に25.5%とすることを目標としています。

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
成人が一週間に3回以上1日30分程度のスポーツを習慣的に行っている割合（県民ニーズ調査）	28.7% (2019年度)	30.0%	31.0%	32.0%	33.0%	34.0%

成人期のスポーツを行う習慣の確立には、スポーツが嫌いな人や苦手な人も含めた施策が重要です。

そこで、スポーツに親しむ機会の充実や3033運動の推進などの取り組みを着実に進めていくことで、国で定められた成人の週3回以上のスポーツ実施率の目標値（2021年度に30.0%程度）を2020年度に達成し、2021年度以降はそれを上回る水準をめざし、成人が一週間に3回以上1日30分程度のスポーツを習慣的に行っている割合を、2024年度に34.0%とすることを目標としています。

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
高齢者のスポーツ等の交流大会である、かながわシニアスポーツフェスタの参加者数	3,088人 (2018年度)	3,900人	4,000人	4,100人	4,100人	4,100人
<p>円熟期のスポーツを通じた健康・生きがいづくりには、高齢者の社会参加を兼ねたレクリエーションスポーツなどに親しめる機会の提供が必要です。</p> <p>そこで、レクリエーションスポーツの推進や体の状態や体力に応じた運動の推進などの取組みを着実に進めていくことで、これまでの実績値に、ねんりんピックかながわ2021開催による効果も見込み、高齢者のスポーツ等の交流大会である、かながわシニアスポーツフェスタの参加者数を、翌年度となる2022年度に4,100人とし、それ以降も維持していくことを目標としています。</p>						
K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
PDCAサイクルなどにより運営改善を図る総合型地域スポーツクラブの割合	32.5% (2018年度)	60.0%	70.0%	75.0%	75.0%	75.0%
<p>スポーツ活動の環境整備には、運動やスポーツに親しめる機会や場が身近に整っていることが求められています。</p> <p>そこで、スポーツ環境の基盤となる「人材」の育成と「場」の充実やコミュニティの中心となる総合型地域スポーツクラブの質的充実などの取組みを着実に進めていくことで、国で定められた目標値（2021年度に70.0%）を上回る水準をめざし、PDCAサイクルなどにより運営改善を図る総合型地域スポーツクラブの割合を、2022年度に75.0%とし、それ以降も維持していくことを目標としています。</p>						
K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
かながわパラスポーツ関連事業への参加者数	12,325人 (2018年度)	14,000人	14,500人	15,000人	15,500人	16,000人
<p>障害者スポーツの推進には、障がいの種類や程度に応じた配慮が求められるとともに、スポーツに親しみやすい環境づくりが重要です。</p> <p>そこで、障がい者スポーツの機会拡大や理解促進などの取組みを着実に進めていくことで、これまでの最高値を上回る水準をめざし、かながわパラスポーツ関連事業への参加者数を、2024年度に16,000人とすることを目標としています。</p>						
K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
東京2020大会等の機運醸成や、大会後のレガシーとなるスポーツ推進に資する取組みを主体的に実施する市町村数（総数）	15市町村 (2018年度)	33市町村	33市町村	33市町村	33市町村	33市町村
<p>大会を契機としたスポーツの普及推進には、大会を身近に感じられる取組みが重要です。</p> <p>そこで、東京2020大会等の機運醸成や、大会後のレガシーとなるスポーツ推進に資する取組みを主体的に実施する市町村を県が支援することで、2020年度に全33市町村で取組みが実施されることをめざし、さらに、その取組みが、2021年度以降も継続され、2024年度にも全33市町村で実施されていることを目標としています。</p>						
K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
県民スポーツ月間の参加者数	379,394人 (2018年度)	400,000人	410,000人	420,000人	421,000人	422,000人
<p>生涯スポーツ社会の実現には、東京2020大会開催による県民のスポーツに対する機運の盛り上がりの維持・拡大が重要です。</p> <p>そこで、運動やスポーツに親しむきっかけづくりや習慣化を図るなどの取組みを着実に進めていくことで、これまでの最高値を上回る水準をめざし、県民スポーツ月間の参加者数を、2024年度に422,000人とすることを目標としています。</p>						

## (2) 誰もが活躍できる地域社会の実現

### ① 障がい者が活躍できる地域社会づくり

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
就労系3サービス（就労移行支援、就労継続支援A・B）のサービス利用者数	15,888人 (2018年度)	19,502人	21,237人	23,127人	25,185人	27,426人
<p>障がい者の社会参加や日中活動の充実を図るためには、障がい者に対する就労支援が重要です。そこで、障害者就業・生活支援センターによる相談や訪問などの支援を進めることで、就労系3サービスの利用者数が近年、平均で毎年度9%増加してきた実績を踏まえ、2024年度に27,426人とすることを目標としています。</p>						
K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
「ともに生きる社会かながわ憲章」を「知っている」または「言葉は聞いたことがある」と答えた人の割合（県民ニーズ調査）	15.7% (2019年度)	34.0%	42.0%	50.0%	50.0%	50.0%
<p>ともに生きる社会かながわ憲章の理念を実現するためには、多くの県民に憲章の理念を広く深く浸透させていくことが重要です。そこで、企業・団体、大学、教育委員会や市町村などと連携して、憲章の普及啓発を着実に進めていくことで、これまでの実績値を踏まえ、県民の半数以上に広めることをめざし、「ともに生きる社会かながわ憲章」を「知っている」または「言葉は聞いたことがある」と答えた人の割合を、2022年度に50.0%とし、それ以降も維持していくことを目標としています。</p>						
K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
心のバリアフリー推進員養成者数	40人 (2019年度)	50人	50人	50人	50人	50人
<p>障がいに対する理解を促進し、障がい者が企業などで働きやすい環境づくりを進めるためには、企業などで障がい者受入れの中心的な役割を担う人材の育成が重要です。そこで、心のバリアフリー推進員の養成研修を開催することで、研修修了者を年間約50人養成してきた実績を踏まえ、2024年度までの毎年度、50人の推進員を養成確保することを目標としています。</p>						

### ② 外国人が活躍できる地域社会づくり

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
多文化共生イベントの参加者の満足度	81% (2019年度)	81%	81%	81%	81%	81%
<p>一人ひとりが互いに認め合うことができる社会を実現するためには、国籍などの違いを越えて、多様性を理解することが大切です。そこで、「あーすフェスタ」などの多文化共生イベントを毎年開催し、その内容を充実させていくことで、これまでの最高値を維持することを目標としています。</p>						
K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
多言語支援センター対応件数	2,860件 (2018年度)	8,000件	8,200件	8,400件	8,600件	8,800件
<p>外国籍県民等が安心・安全に過ごすことができる環境をつくるためには、多言語による情報支援の充実を図ることが重要です。そこで、2019年度に対応言語を11言語に拡充するなどの機能強化を図った県の多言語支援センターなどの相談窓口の運営や、外国籍県民等を支援する人材の育成により、総合的な相談体制を整えることを着実に進めていくことで、多言語支援センターの対応件数を2024年度に8,800件とすることを目標としています。</p>						

KPI	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
県内大学等在籍留学生数（総数）	13,855人 (2019年度)	16,000人	18,000人	20,000人	20,500人	21,000人

外国人が活躍できる環境づくりを達成するためには、留学生が安心して学べる環境を整えることが重要です。

そこで、「かながわ国際ファンクラブ」を活用し、ニーズに応じた留学生支援を着実に進めていくことで、県内大学等の受入拡大を促進し、これまでの最高値を上回る水準をめざし、県内の大学等において教育を受ける外国人留学生（「入管法」別表第一に定める「留学」の在留資格により在留する者）数を2024年度に21,000人とすることを目標としています。

KPI	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
「かながわ国際ファンクラブ」会員数（総数）	7,328人 (2018年度)	8,635人	9,315人	10,000人	10,690人	11,385人

外国人が活躍できる環境づくりを達成するためには、留学生をはじめとする外国人の方が安心して過ごせることが重要です。

そこで、ニーズに応じた留学生支援や「かながわ国際ファンクラブ」の活性化に取り組み、神奈川県ゆかりの外国人の方々やその方々を支える人々とのネットワーク化を着実に進めていくことで、引き続き、神奈川のファンを増加させることをめざし、「かながわ国際ファンクラブ」会員数を2024年度に11,385人とすることを目標としています。

KPI	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
県立産業技術短期大学校の留学生の受入れ人数 <再掲>	—	10人	10人	10人	10人	10人

ものづくりを行う県内の中小企業において深刻化している専門的技術を持った人材不足の解消に向けて、多くの実践技術者を育てることが必要です。

そこで、県立産業技術短期大学校に外国人材を受け入れ、同校の訓練生の定員を踏まえつつ、不足している実践技術者の育成をめざし、新たに2020年度から2024年度まで、毎年度10人の留学生を受け入れることを目標としています。

KPI	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
外国人家事支援人材の雇用人数 <再掲>	509人 (2018年度)	610人	660人	700人	700人	700人

女性の社会進出を促進するためには、家庭における家事負担の軽減のための支援が重要です。

そこで、国家戦略特別区域内での外国人家事支援人材受入事業の適正かつ着実な実施を確保していくことで、外国人による家事支援事業が拡大していくよう2018年度の509人を上回る水準をめざし、外国人家事支援人材の雇用人数を、2022年度に700人とし、それ以降も維持していくことを目標としています。

### ③ 支え合いによる地域社会づくり

KPI	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
消防団の団員数	18,728人 (2019年度)	維持	維持	維持	維持	維持

消防団員数は、人口減少、少子高齢化に伴い、全国的に年々減少しており、消防防災力の強化や、災害への備えを充実するためには、消防団・自主防災組織の強化などが重要です。

そこで、市町村とともに消防団への加入促進の取組みを進めていくことで、消防団員数を維持(※)することを目標としています。

※ 計画期間内最大団員数を維持（参考：2019年4月時点最大団員数 18,728人）

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
「鉄道や道路、建物がバリアフリー化され、誰もが安心して移動・利用できる、人にやさしいまちになっている」に関する満足度 (県民ニーズ調査)	22.7% (2019年度)	26.0%	27.0%	28.0%	29.0%	30.0%
<p>バリアフリーの街づくりの推進のためには、施設整備等におけるバリアフリー化の促進といったハード的な側面だけでなく、障がい者等に対する理解の促進といったソフト面の取組みが非常に重要です。</p> <p>そこで、各種の普及啓発事業を通じてバリアフリーの街づくりに対する理解を深め、県民の一人ひとりがバリアフリーの街づくりの実践・協力者となるような取組みを進めていくことにより、県民の意識にかかる指標である県民ニーズ調査の満足度を向上させることをめざし、2024年度に30.0%とすることを目標としています。</p>						
K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
県が実施するかながわコミュニティカレッジ受講者の満足度	77.9点 (2019年度速報値)	78.5点	79.0点	80.0点	80.5点	81.0点
<p>支え合いによる地域社会づくりを推進するためには、地域の活性化や課題解決に取り組む人材を育成することが必要です。</p> <p>そこで、県民の学びの場である「かながわコミュニティカレッジ」において、これまでの最高値を上回る水準をめざし、県民ニーズに即した質の高い講座を実施していくことで、受講者の満足度を2024年度に81.0点とすることを目標としています。</p>						
K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
コミュニティ・スクールを導入した公立学校数（累計）	480校 (2019年度速報値)	689校	769校	全公立学校	全公立学校	全公立学校
<p>地域とともにある学校づくりを進めるためには、学校・保護者・地域住民等との信頼関係を深めるとともに、一体となって学校運営の改善や児童・生徒の健全育成に取り組むことが重要です。</p> <p>そこで、公立学校における地域協働による学校運営を推進することをめざし、2022年度に公立学校全校にコミュニティ・スクールを導入し、それ以降も維持していくことを目標としています。</p>						
K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
「かながわSDGsパートナー」登録企業・団体数（総数）	137者 (2019年度速報値)	197者	257者	317者	377者	437者
<p>SDGsの達成に向けては、県、市町村、企業、大学、NPO、県民等のすべてのステークホルダー（関係者）と一体となってSDGsを推進することが重要です。</p> <p>そこで、SDGsパートナー制度により、SDGsに積極的に取り組む企業・団体等を登録し、県がその取組を積極的に情報発信するなど、多様な主体との連携を着実に進めることで、SDGsに取り組む企業・団体等を増やし、「かながわSDGsパートナー」登録企業・団体数を2024年までに437者とすることを目標としています。</p>						
K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
SDGs社会的インパクト評価を活用した投融資実績（計画期間中の累計）	—	5件	10件	15件	20件	25件
<p>SDGsの達成に向けては、民間による取組みが重要かつ不可欠であり、本格的なビジネスとしてSDGsを展開するための仕組みづくりが重要です。</p> <p>そこで、SDGsの達成に資する事業の社会的インパクトを定量的・定性的に把握し、「見える化」する「SDGs社会的インパクト評価システム」を構築することで、かながわ版SDGs金融フレームワークの枠組みにおいて、評価に基づく事業者の事業改善や組織価値向上を促し、「SDGs社会的インパクト評価を活用した投融資実績」を2024年度までに25件とすることを目標としています。</p>						

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
SDG sつながりポイント導入市町村数 (総数)	2市町村 (2019年度)	4市町村	6市町村	8市町村	10市町村	12市町村
<p>SDG sの達成に向けては、県民一人ひとりがSDG sを「自分事」と捉え、地域における「つながり」を生み出すとともに、地域の社会的課題解決に取り組み、地域活性化を図ることが重要です。</p> <p>そこで、「SDG sつながりポイント」を市町村等と連携し、構築することで、SDG s達成に向けた地域での取組への参加・協力を促し、「SDG sつながりポイント導入市町村数」を2024年度までに12市町村とすることを目標としています。</p>						
K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
SDG sに対する認知度向上	18.5% (2019年度)	30%	35%	40%	45%	50%
<p>SDG s達成に向けては、県、市町村、企業、大学、NPO、県民等のすべてのステークホルダー（関係者）がSDG sを認知し、自分事として取り組むことが重要です。</p> <p>そこで、本県がSDG sの理念の共有、理解に向けた情報発信・普及啓発に取り組むことで、SDG sの「自分事化」や認知度向上を目指し、SDG sの認知度を2024年度までに50%とすることを目標としています。</p>						

### (3) 持続可能な魅力あるまちづくり

#### ① 次世代につなぐ活力と魅力あふれるまちづくりの推進

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録戸数 (総数)	212戸 (2018年度)	800戸	1,200戸	1,600戸	2,000戸	2,400戸
<p>県内の空き家は約48万戸あり、今後、一層増加することが懸念されることから、空き家化の予防のみならず、利活用可能な空き家への取組みも必要です。</p> <p>そこで、空き家や空き室を活用した、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録を不動産団体などに働きかける取組みを着実に進めることで、神奈川県賃貸住宅供給促進計画で定めた目標値である2025年度の登録戸数2,800戸に向けて、登録戸数を2024年度に2,400戸とすることを目標としています。</p>						
K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
市街地再開発事業の完成地区数 (計画期間中の累計)	2地区※ (2018年度)	3地区	4地区	5地区	6地区	7地区
<p>高齢化の進展や人口減少が見込まれる中、行政、医療・福祉、商業などの各種機能を地域の実情に応じて集積化したコンパクトなまちづくりが求められています。そこで、「コンパクト+ネットワーク」の都市づくりの観点から、鉄道駅周辺などにおいて、都市機能の集約化を図り、人を引きつける魅力あるまちづくりを進める市街地再開発事業の県費補助による完成地区数を、2024年度に7地区とすることを目標としています。</p> <p>※ 「実績値 (現状)」は2018年度単年度の値です。目標値は2020年度～2024年度の累計値であるため、目標値には「実績値 (現状)」を含みません。</p>						
K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
湘南邸園文化祭における歴史的建造物を活用した催しを主催する団体数	31団体 (2019年度速報値)	32団体	32団体	33団体	33団体	34団体
<p>個性豊かなまちづくりを進めるためには、歴史・文化等、多様な地域資源を保全・活用し、地域の活性化につなげていくことが重要です。</p> <p>そこで、相模湾沿岸地域一帯に残る邸園等（邸宅・庭園や歴史的建造物）を利活用し、公民連携で様々な文化的催しを行う「湘南邸園文化祭」の催しを主催する団体数を2024年度に34団体とすることを目標としています。</p>						

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
家庭から排出される食品ロス調査を実施したことの市町村数(累計)	14市町村 (2019年度)	17市町村	20市町村	24市町村	24市町村	24市町村

家庭から排出される食品ロスを削減するためには、県民一人ひとりが主体的に問題を認識することが重要です。

そこで、効果的な普及啓発を行うため、県内の各家庭からどのようなものがどれくらい廃棄されているか、食品ロスの実態を把握し、県内全市において調査を実施することをめざし、食品ロス調査を実施したことの市町村数を2022年度までに24市町村にすることを目標としています。

※ 2023、2024年度の数値目標については、令和3年度予定の神奈川県循環型社会づくり計画の改定に合わせて、標記の数値の検討を行います。

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
かながわプラごみゼロ宣言に賛同した企業・団体・学校などの数(累計)	762者 (2019年度)	900者	1,450者	2,000者	2,000者	2,000者

「かながわプラごみゼロ宣言」に基づき、リサイクルされない、廃棄されるプラスチックごみゼロを達成するためには、企業などと連携し、プラスチックごみ対策に取り組むことが必要です。

そこで、プラごみゼロに向けた具体的な取組みを「かながわプラごみゼロ宣言アクションプログラム」として策定し、その取組みを着実に進めていくことで、毎年度500者程度の増加をめざし、かながわプラごみゼロ宣言に賛同した企業・団体・学校などの数を2022年度までに2,000者とすることを目標としています。

※ 2023、2024年度の数値目標については、令和3年度予定の神奈川県循環型社会づくり計画の改定に合わせて、標記の数値の検討を行います。

## ② 交流と連携を支える交通ネットワークの充実

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
自動車専用道路などの供用箇所数(計画期間中の累計)	2箇所※ (2018年度)	4箇所	8箇所	10箇所	11箇所	13箇所

県民生活の利便性の向上や地域活性化と災害時などにおける県民の安全・安心を確保するためには、より一層、自動車専用道路やインターチェンジ接続道路などの幹線道路ネットワークの充実を図ることが重要です。

そこで、新東名高速道路や(都)横浜藤沢線などの整備を着実に進め、県内におけるより多くの幹線道路の供用をめざし、路線ごとの事業計画を踏まえて、自動車専用道路などの供用箇所数を2024年度に13箇所(計画期間中の累計)とすることを目標としています。

※ 「実績値(現状)」は2018年度単年度の値です。目標値は2020年度～2024年度の累計値であるため、目標値には「実績値(現状)」を含みません。

K P I	実績値 (現状)	2020	2021	2022	2023	2024
1日当たりの平均利用者数10万人以上の鉄道駅におけるホームドアの設置駅数(累計)	13駅 (2018年度)	20駅	20駅	26駅	26駅	26駅

駅ホームからの転落を防止し、利用者の安全と鉄道の安定輸送を確保するため、ホームドアの設置を促進することが重要です。

そこで、鉄道事業者が行うホームドアの設置に対し、国や地元市と協調して補助を行うことで、利用者の安全と鉄道の安定輸送の確保をめざし、鉄道事業者が発表している設置予定を踏まえ、1日当たりの平均利用者数10万人以上の鉄道駅におけるホームドアの設置駅数を、2024年度に26駅とすることを目標としています。



